



Date

県内経済 〈7月〉

概況

県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている

電子部品は前年を上回り、機械金属は落込みが一巡したものの、木材は製材品で前年を下回った。建設は、公共工事、住宅着工ともに前年を下回った。個人消費は全体として緩やかに回復している。雇用情勢は弱い動きとなっている。

産業別の動向では、電子部品の生産額は、A I 関連の需要拡大にともない、データセンター向けのHDD部品の生産が増加し、14か月連続で前年を上回った。機械金属は、ウエイトの高い輸送機械で、国内メーカーの車種生産終了による落込みが一巡し、29か月ぶりに前年を上回った。木材の生産量は、普通合板（6月）は6か月ぶりに前年を上回った。製材品は7か月連続で前年を下回った。公共工事請負額は、2か月連続で前年を下回った。地元大手（12社）の建設受注額は、官公庁工事で大口工事の受注があり、3か月ぶりに前年を上回った。住

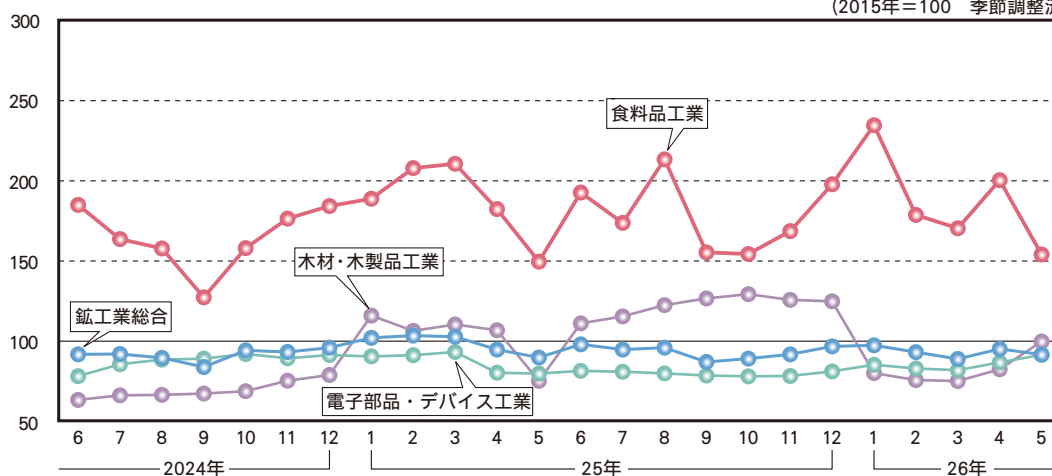
宅着工は2か月ぶりに前年を下回った。個人消費は、小売店販売額（6月）が20か月ぶりに前年を下回ったものの、新車乗用車販売台数は新型車や売れ筋車種の一部改良車の投入などにより、4か月連続で前年を上回るなど、全体として緩やかに回復している。

有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇の1.17倍となった。新規求人数は前年比0.6%減と6か月連続で前年を下回った。事業主都合離職者数は前年比43.9%増と10か月ぶりに前年を上回った。

企業倒産件数は4件、負債総額は34億4,500万円であった。

秋田県鉱工業生産指数の推移

(2015年=100 季節調整済)



資料：秋田県企画振興部調査統計課「秋田県鉱工業生産指数月報」



電子部品

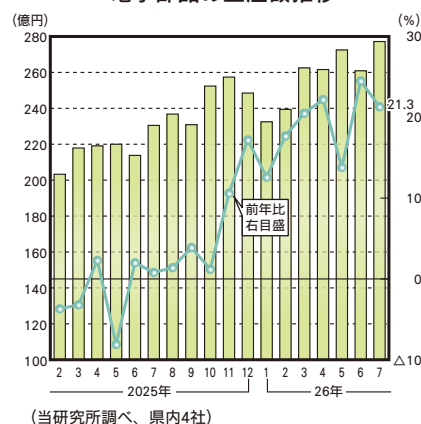
生産額、高水準続く

7月の生産額は前年比21.3%増となり、14か月連続で前年実績を上回った。

車載向けはEV市場の低迷により減少傾向にあるものの、AI関連の需要拡大にともない、データセンター向けのHDD部品の生産が増加し、総体では活況が続いている。

その他品目別では、コンデンサおよび液晶パネルは増加傾向が続き、半導体素子は一進一退の状況にある。

電子部品の生産額推移



機械金属

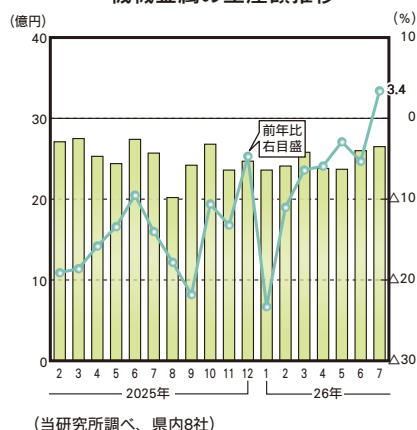
生産額、29か月ぶりに前年比プラスに転じる

7月の生産額は前年比3.4%増となり、29か月ぶりに前年実績を上回った。

ウエイトの高い輸送機械で、国内メーカーの車種生産終了の影響から低迷が続いていたものの、落ち込みが一巡し前年比増に転じた。その他民需関連では、産業機械は前年の反動から減少し、建機部品、金型は一進一退の状況にある。

公共工事関連では、橋梁・鉄骨、水道部品とも持ち直しの動きがみられる。

機械金属の生産額推移



木材業

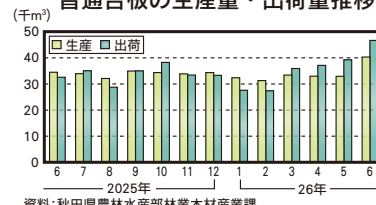
合板の生産が6か月ぶりに前年比増加

全国的に住宅着工の減少等により木材需要が低迷する中、本県では年初以降、合板、製材とも生産が前年比減少で推移していたが、合板の生産が増加に転じた。

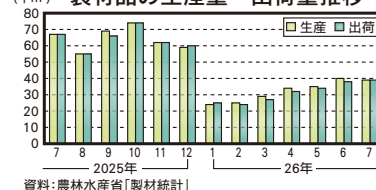
6月の普通合板は、生産量は前年比16.9%増と6か月ぶりに前年を上回った。出荷量は同43.3%増と2か月連続で増加となった。2026年1月から生産の前年比減少が続いていたが、4～6月の新設住宅着工（全国）が前年同期に減少した反動で前年比増加となったこと等から出荷が上向いている。

7月の製材品は、生産量が前年比41.8%減、出荷量が同41.8%減と、ともに7か月連続で前年比減少となった。

普通合板の生産量・出荷量推移



製材品の生産量・出荷量推移

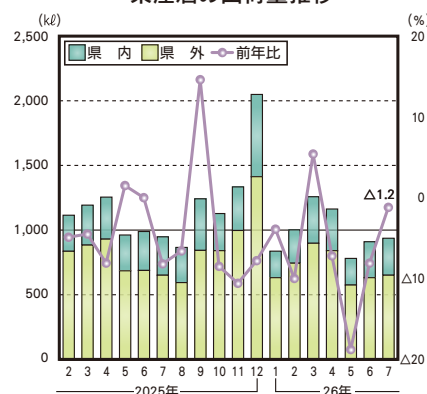


酒 造 業

出荷量、前年割れ続く

7月の清酒出荷量は、前年比1.2%減となった。4月に一部メーカーで商品価格を上げた影響などから、4か月連続で前年を下回った。出荷先別では、県外向けは同0.1%増と前年を僅かに上回ったものの、県内向けは同3.9%減となった。県外の主な出荷先別では、東京都が同25.8%増、北海道は同14.8%増となったものの、東北5県は同3.2%減、その他の府県は同19.8%減となった。種類別では、特定名称酒は同2.8%増となったが、普通酒は同6.4%減となった。特定名称酒の内訳では、本醸造酒は同8.7%減となったものの、純米酒は同5.6%増、吟醸酒も同3.1%増と前年を上回った。

県産酒の出荷量推移



資料：秋田県酒造組合

建 設 業

公共工事 国、県等が減少し前年を下回る

7月の公共工事請負金額は、独立行政法人が前年比増加したものの、国、県、市町村が減少し、総体では前年比26.2%減と2か月連続で前年を下回った。

一方、当研究所調査による地元大手12社の7月の新規受注額は、前年比11.0%増の3,176百万円となり3か月ぶりに前年を上回った。

うち官公庁工事は、学校体育館改築や道路改良等の大口工事があり、同47.2%増となった。民間工事は、保育施設関連の大口工事の受注があったものの、同58.8%減と前年を下回った。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区 分	7月	前年比	4～7月	前年同期比
件 数	327	14.3	1,071	△1.5
請負金額	13,594	△26.2	92,984	△17.0

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区 分	7月	前年比	4～7月	前年同期比
官 公 庁	2,774	47.2	6,211	△22.2
民 間	402	△58.8	1,077	△59.2
合 計	3,176	11.0	7,288	△31.4

(当研究所調べ、県内12社)

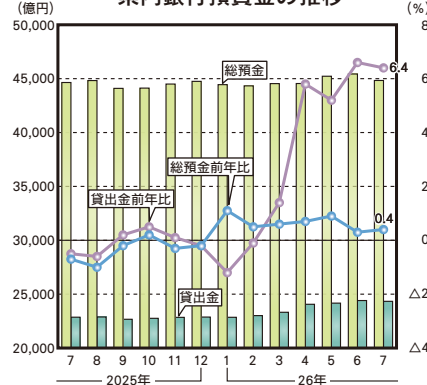
金 融

負債総額、過去10年間で2番目の多さ

7月末の県内銀行の預金は、前月末比601億円減少したものの、前年比では0.4%の増加となった。貸出金は、前月末比73億円減少したものの、前年比では6.4%の増加となった。預金は7か月連続で、貸出金は5か月連続で前年を上回った。

7月の倒産件数(負債総額1千万円以上)は4件(前年比1件増)、負債総額は34億4,500万円(同1134.8%増)となった。倒産件数は、前月比で変動はなく、倒産発生ペースも前年を下回るものの、例年程度の発生水準を維持している。負債総額は、集成材メーカーの負債額約34億円が押し上げたため本年最多となり、過去10年間でも2番目に多くなった。

県内銀行預貸金の推移



資料：秋田県銀行協会



住宅着工

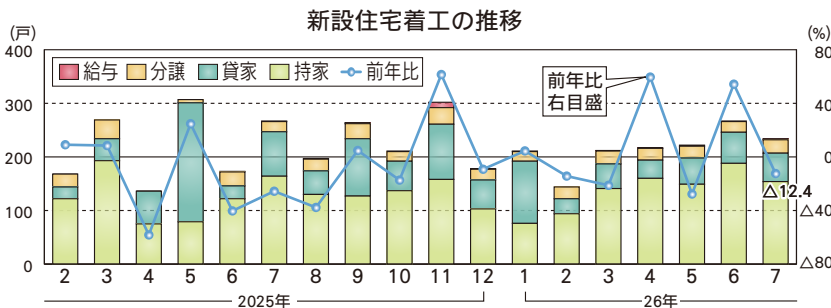
着工戸数、2か月ぶりに前年比減少

7月の県内新設住宅着工戸数は、234戸（前年比33戸減、12.4%減）であった。分譲住宅と給与住宅は増加したものの、貸家が大きく減少したほか、持家も減少したため、2か月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、持家が154戸（前年比10戸減）、貸家が53戸（同30戸減）、分譲住宅が25戸（同6戸増）、給与住宅が2戸（同1戸増）となった。

持家は、前年4月の建築物省エネ法改正の影響による反動増が一服したことなどから、4か月ぶりに前年を下回った。貸家は、秋田市、横手市、北秋田地域、仙北地域で減少し、2か月ぶりに前年を下回った。分譲住宅は、2か月ぶりに前年を上回った。

地域別では、全地域で貸家の着工が減少したほか、県央と県南は持家の着工も減少した。



資料：秋田県建築住宅課

住宅着工動向

(単位：戸、%)

区分	2026年7月	前年比	26年1～7月	前年比
県北	34	△15.0	182	△16.5
県央	154	△6.7	1,001	2.2
県南	46	△25.8	324	△0.3
合計	234	△12.4	1,507	△1.0

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

全体として緩やかに回復している

6月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、前年比1.1%減となり、20か月ぶりに前年を下回った。

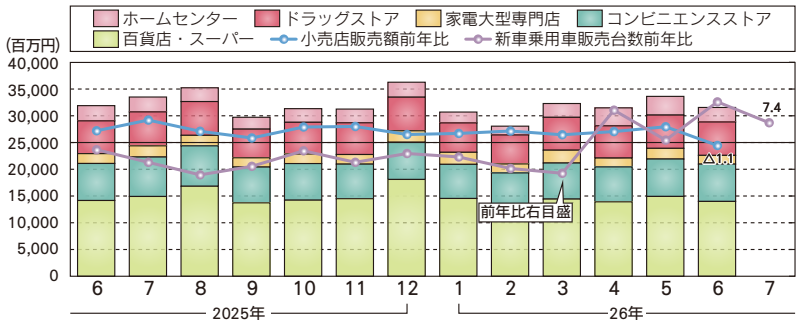
内訳をみると、ドラッグストア（前年比1.9%増）、コンビニエンスストア（同0.8%増）は前年を上回ったが、家電大型専門店（同11.1%減）、ホームセンター（同4.6%減）、百貨店・スーパー（同1.2%減）は前

年を下回った。

7月の新車乗用車販売台数は、新型車や売れ筋車種の一部改良車の投入などにより、前年比7.4%増と4か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、登録車が前年比8.1%増と4か月連続で前年を上回ったほか、軽乗用車も同6.3%増と2か月連続で前年を上回った。

小売店（商業動態統計主要6業態）販売額・新車乗用車販売台数の推移



資料：経済産業省、秋田県自動車販売店協会

7月の新車乗用車販売台数（単位：台、%）

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	2,830	7.4
登録車	1,686	8.1
普通車	855	1.3
小型車	788	18.3
輸入車	43	△14.0
軽乗用車	1,144	6.3

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標（前年比）（単位：%）

区分	2026年4月	5月	6月
①消費者物価指数	1.8	2.0	2.3
②勤労者名目賃金	4.8	6.2	24.6

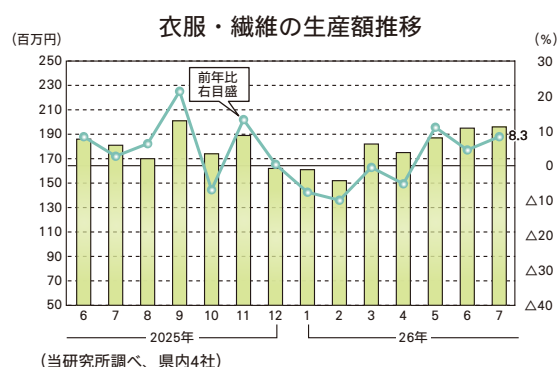
資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

衣服・繊維

生産額、3か月連続で前年比増加

7月の生産額は、前年比8.3%増となった。秋冬物の婦人服の増加などを受け、3か月連続で前年を上回った。

受注は、秋冬物が繁忙期に入っていることなどから、3か月連続で前年を上回った。一方、中東情勢の影響から生産コストの上昇が続き、メーカーとの工賃引上げ交渉が急務である。



雇用

弱い動き

7月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.02ポイント上昇の1.17倍となった。常用の内訳では、一般は同0.04ポイント上昇の1.35倍、パートは同0.06ポイント上昇の0.71倍となった。

新規求人数は前年比0.6%減となり、6か月連続で前年を下回った。産業別にみると、製造業は同23.0%増となった。「食料品」で減少したものの、「電子部品・デバイス・電子回路」で生成AI関連の需要拡大を背景に増加したほか、その他の業種でも増加した。非製造業は同3.4%減となった。「宿泊、飲食サービス」などで増加したものの、

「サービス」のうち警備業や建物等維持管理業で求人条件見直しのため減少したほか、「卸売、小売」でも採用が一定程度進んだことなどから減少した。

新規求職者数は前年比6.8%増となり、2か月連続で前年を上回った。

事業主都合離職者数は前年比43.9%増となり、10か月ぶりに前年を上回った。

地域別雇用状況（パートを含む常用）をみると、新規求人数は県北で減少したが、県央、県南で増加した。有効求人倍率は県北が最も高く1.28倍、県南が1.05倍、県央が1.02倍となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数（全数）

(単位：人、%)

区 分	2026年6月	前年比		7月	前年比
		2025年6月	2025年7月		2025年7月
新規求人計	6,831	△5.0	7,304	△0.6	
製造業	910	7.6	963	23.0	
食料品	104	△32.0	128	△11.7	
繊維	138	6.2	126	24.8	
木材・木製品	38	△26.9	31	6.9	
金属製品	97	26.0	81	72.3	
電子部品・デバイス・電子回路	164	69.1	144	34.6	
電気機械器具	52	30.0	57	21.3	
非製造業	5,921	△6.7	6,341	△3.4	
建設	1,184	△3.1	917	△6.8	
運輸、郵便	322	△1.2	340	△9.6	
卸売、小売	776	△4.6	862	△9.0	
宿泊、飲食サービス	334	△33.2	801	40.0	
生活関連サービス、娯楽	263	32.2	235	3.1	
教育、学習支援	88	3.5	93	△41.5	
医療、福祉	1,396	△5.2	1,402	△3.2	
サービス	887	△10.1	903	△9.2	
新規求職者数	3,350	4.7	3,401	6.8	
有効求職者数	16,713	△0.4	15,948	0.9	

資料：秋田労働局職業安定課
(注) 臨時・季節を含む

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位：人、倍、%)

区 分	2026年4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	1.26	1.26	1.31	1.35
パートタイム	0.69	0.66	0.65	0.71
全数 (季調値)	1.17	1.14	1.15	1.17
事業主都合離職者数	268	118	109	246
前年比	△30.0	△22.9	△8.4	43.9

7月の地域別雇用状況（パートを含む常用）

(単位：人、%、倍、ポイント)

区 分	新規求人数		有効求人倍率	
	2026年7月	前年比	2026年7月	前月比
県北	1,509	△4.2	1.28	0.11
県央	3,533	0.3	1.02	0.03
県南	1,650	13.4	1.05	0.09
合 計	6,692	2.1	1.08	0.06

(注) 臨時・季節を除く